

令和4年度第2回横浜市学校規模適正化等検討委員会 会議録

日 時	令和4年12月2日(金) 10時30分～12時00分
開催場所	横浜花咲ビル 2階 205 研修室
出席者 (7名)	小松委員長、野木副委員長、倉斗委員、平井委員、細田委員、東委員、室伏委員
欠席者 (3名)	片岡委員、竹原委員、大塩委員
開催形態	公開(傍聴者0人)
議 事	<ol style="list-style-type: none"> 1 第4期横浜市教育振興基本計画(素案)について 2 部会からの報告2件 3 学校規模適正化等について(非公開)
決定事項	1 議事3については、非公開とする旨を決定した。
議 事	<p>1 第4期横浜市教育振興基本計画(素案)について</p> <p style="text-align: center;">(事務局説明)</p> <p>(委員)</p> <p>21 ページに施策3の「学校規模・通学区域の適正化」で、主な取組がありますが、これは今後4年間でやることですか。</p> <p>(事務局)</p> <p>こちらは、現在進行しているものを挙げさせていただきました。主な取り組みに記載した学校だけで4年間終わりというわけではありません。</p> <p>(委員)</p> <p>21 ページ柱7「安全・安心でより良い教育環境」に施設のことが示されておりますが、長寿命化というよりは建替えで進めていくという理解でよいのかということが1点。また、柱1で、ソフト面の教育内容がありますが、情報化やギガ対応というような部分が建替えの中で生かされていくのかといったことや、「自然環境に配慮した」というところで、ZEBを目指さなければというのも文言に入れてはどうかと思いました。そう考えると、いま「柱」という表現ですが、何となく柱があって、そのベースに柱7になっている施設が全部を支えなければという表現になってもいいのではないかと思います。</p> <p>(事務局)</p> <p>横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針というものがあるのですが、それは昭和56年度に耐震の基準が変わりまして、それ以前に建てたものについて、基本的には全て建て替えるという方針となっています。ただ、こちらにも記載があり、現在その基本方針を見直そうと作業を行っているところです。これは、文部科学省の考え方や本市の厳しい財政状況などを鑑みて、建替えだけではなく、長寿命化や、リニューアルも含めたものを選択肢に加えられないかということで見直しを進めているところです。建替えありきということではなく、1校1校に則したやり方で進めていくと考えています。それから、ZEB化の話ですが、ZEBも色々ランクがあると思いますが、財源的な費用との関係などバランスを取りながらと思っています。</p>

脱炭素化に向けた取組という中で、学校全体の省エネルギー化、太陽光発電も含めた創エネルギーということも、本編には記載をする予定です。

(委員)

色々な自治体の中で、ZEBをどのランクにするかということも議論されていると思いますが、例えば横浜市の学校は、建替えだったらZEBはどこを目指すみたいなのが決まっているのであれば、示したほうが良いと思いました。

(事務局)

なかなかそこまでは難しいかと思います。本市全体を縛っている公共施設のエネルギー削減率というのがあるのですが、市庁舎ですと3割以上。それ以外のものであれば2割となっています。2割以上、できれば4割ぐらいは削減する方向で検討したいと考えています。

(委員)

昔の体育館は大規模校・小規模校に関わらず同じ規模の体育館を建てていました。小学校・中学校というのは地域の防災拠点になっているので、その辺のところを考えて建替えの施策の中に入れられないかと思いました。

(事務局)

建替えにあたっては基準に合わせた形に広げて設置するという事で計画をしています。体育館照明も水銀灯のものをLED化するとか、太陽光発電を設置してある程度の電力を蓄電して、災害時にも使えるようにするなどの計画を進めております。今現在建築している学校もそのようにしています。

(委員)

柱7と全体の計画案で考えたときに、今後、学校規模適正化をしていく中で統合して適正規模校になった子どもたちにどのような変化があったかということ踏まえ、それに基づく政策を柱に置いて調査していくことが、今後の統合の参考になるのではないかと思います。

(事務局)

学校規模適正化の検討を進めている中で、「これまでの統合はどうだったのか。」という御意見をいただきますので、統合したから終わりではなく、統合後にどういった教育が行われて、子どもたちや保護者、地域の方々にどういった変化をもたらしたのかというのは、追いかけていく必要があると思っています。

(委員)

横浜市のある区で10年以上前に学校統合が相当数ありました。統合すると、学校までの通学距離が長くなり、統合に反対する声もありましたが、統合した結果、その小学校では、「非常に活動しやすくなった」という声も聞かれメリットのほうが大きかったです。統合するときは、自分たちの地域の学校なので非常に嫌がりますが、統合して10年以上経ちますが反対していたことは、今は誰も言いません。ただ、一つ

懸念があるのは防災拠点の問題です。いくつかの学校を一つに統合することで拠点も一つになることに伴い、体育館が大きくなればよいのですが、現状のままだと相当苦情が出ます。良い面と悪い面が両方出てくるので、統合は相当気をつけてやらないと難しいと思います。

(事務局)

子どもたちの教育環境をより良くするために学校規模適正化の検討をしていますが、それ以外にも学校は地域の大きな行政財産なので、その部分も色々考えていかなければと思います。また、防災拠点や地域開放についても全体的に検討していかなければならないと思っています。

(委員)

統合前後で、市民に対するアンケートなどはされているのですか。

(事務局)

4、5年前に統合校の子どもたち、保護者及び地域の方々を対象としたアンケートを実施しました。

(委員)

アンケートの様々な意見を整理することが必要だと思います。

(委員長)

具体的に実行する段階では、色々なことに配慮していると思います。計画が決定して実行される過程の中でも、できるだけ施策が効果を示すよう苦労や努力をして、成果が上がってきているのだと思います。ただ、その生み出した成果をそこで終わらせるのではなく、ほかのところにも経験値として生かしていければいいのではないかと思います。

(委員)

参考意見ですが、統廃合の話で、廃校跡施設の利活用が今後課題として出てくると思います。横浜市は学校数が多いので、今後建替えるときに予算的に非常に苦しい状況になると思います。先日聞いた話では、仮設校舎だけで10億円以上ということでした。一方で建替え中の子どもの学習環境を考えると、学校数が多いことをメリットにして、建替えの時に他の学校を仮校舎として使用するなど統廃合と、建替えを総合的に考えられないでしょうか。地方に比べれば近い距離に学校がいくつもあるので、検討していければと思います。

(委員)

最近、中学校給食の問題が話題になっています。ハマ弁からスタートして、そのうち「全員を対象に」という動きになっていますが、「なぜ自分たちの学校で給食を作れないのか」という意見に対して、「給食室を整備するスペースがない」という回答がありました。私の学生時代は、1クラス50人で12クラスありその学校はまだ存在していて、人数が半分か3分の1近くになっています。それなのに給食室を整備する

スペースがないのかと思いました。「この学校はつくれる、この学校はつけれない」というデータがあると統廃合のときに役立つかと思います。給食は給食、建替えは建替えで別の所管だと、情報共有や提案など先を見据えてできないと思いました。

(事務局)

昔は1クラス45人や50人で、1,000人規模の学校が昭和50年代当初はかなりあったと思います。今の学校施設を見ていると、よく子どもたちが入っていたと思います。多分、教育の質が変わり、特別教室や、取り出しをして少人数学級を推進するなど子どもの人数は減ってきたけれど、教室数がある程度必要になってきているというのが今の教育の実態と思っています。そのため、子どもの人数が減ったから教室が空いているという感じはないです。

給食室の話も、中学校給食の担当部署と連携は取っています。先程委員が言われたように、各学校に給食室を整備することが可能か、調査はしています。なかなか中学校の敷地の中で場所がなく、造ると校庭がどんどん狭くなってしまふ。横浜市は、他都市と比べてそんなに広い校庭を確保しているわけではないので、体育の授業や、部活動に影響を与えてしまうため造れない学校が多数あるということです。今の方向性としてはデリバリーの給食を進めていきたいというのが教育委員会の方針です。そのため、今後、統合などを検討する際にはそういった視点も入れながら、関係部署と連携を取り進めていきたいと思っています。

(委員長)

柱7は「安全・安心でより良い教育環境」とあり、他の柱に書かれているような横浜市が目指すべき教育の計画の考え方が施設面で保証できるよう繋がっていると思います。先ほど、「柱」の話がありましたが、柱が8本立っているイメージではなく、その8本がそれぞれ関連しているというふうに理解すると良いと思いました。

(委員)

給食の話は、説明を聞くと予算的なものも含めて、難しい部分があると思います。この先中学校も35人学級になった場合、子どもは減少するけれど教室は必要になるという面で、先を予測するのはなかなか難しいと思います。横浜市も人口が減少していますので、税収も見込めない。部活も地域移行になったりして、今後どれくらいの施設が必要なのか。4か年ということなので、中長期的に先を見据えて進めていただければと思います。

(委員長)

令和4年から令和7年の計画(素案)となっていますが、これから決めるのですね。計画なので、本当は前年度までに策定すべきものだと思うのですが、横浜市だけではなく、国もそうなんですよね。今12月なので、4年間のうち1年間はほぼ過ぎてしまっています。「ビジョン」なので、今後の事を書いてほしいですが、現在進めていることを具体的に書いているということですね。ただ、十分議論されていない計画を夢のような形で載せるのは行政の計画としては無責任とも思うので非常に悩ましいところです。

(委員長)

令和9年頃を目途に新しい学習指導要領が出てくるかと思います。今とあまり変わらなければ良いのですが、先日、関西のほうで、「柱1」にある教育DXのデジタル化のコンベンションがあり、経済産業省の方の話を聞きました。文部科学省とはかなり違う発想で、今のような施設の計画や整備の仕方の良いかと思いました。ただ、それを受けて文部科学省が経済産業省寄りになるのか、違う施策を打ち出してくるのかわかりませんが、その辺のことも意識しなければいけないのではないのでしょうか。

(委員)

確かに、経済産業省と文部科学省それぞれ教育の将来ビジョンを語っていますが、あまり話し合われていないような内容になっていると思います。文部科学省は、教育DXに対してはこれから学校をゼロベースで考え直していかないといけないというスタンスに立っています。ただ、どこの自治体も同じですが、既存の校舎が既にあるので、「これからの学校はこうです」と全く新しいものを示しづらいのか、既存の施設を使いながらどこまで新しくしていくかということと両輪で考えているような部分が多いです。

(委員長)

教育振興基本計画(素案)の今後の予定ですが、パブリックコメントはすでに締め切られているので、教育委員会事務局でそれを整理して市会に提出するという事です。

2 部会からの報告

「齋藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会における検討状況について

(事務局説明)

(委員長)

第4回ということで、部会の皆さんお忙しい中、議論いただき有り難いと思います。部会ニュースは、第3回まで発行という事で、情報を教育委員会事務局が提供してくれていますが、見たいときいつでも見られるのですか。

(事務局)

ホームページで全部公開しておりますので、見られるようになっていきます。部会が非公開だと資料も公開はしませんが、こちらの部会は公開で行っているため、資料や議事録等も公開をしています。また、学校を通じて保護者に配付、対象地域にポスティングで全戸配付をしています。

(委員長)

他都市で統廃合問題を見ると、今は全く関わりがない人でも基本的なことについては見られるようになっていきます。転居してくる方がそういう事が行われている地域だという事を分かって引っ越してこられるのが一番良いので、情報はできるだけ公開し

てほしいと思います。

(委員)

議事録を見ると、「統合する必要ない」という意見が沢山あります。この気持ちは本当によく分かりますが、横浜市のある区で2校の統合話があって、片方の小学校が猛反対して署名活動して最終的に統合できない状態になったことがあり、この2校もそんな状態になるのではないかと感じてしまいます。その統合しなかった小学校が今、小規模校になってしまい、1クラスの学年もあります。最近になって、このまま継続していくのかという話が出てきています。なので、非常に難しいとは思いますが、やはりもう少し強く、「統合していかなければいけない」というのを地域にも言っていただければ、小規模になった小学校の子たちは助かると思います。各学年3～4クラスあると施設計画や遠足にしても、色々メリットがあります。その辺のところをもう少し伝えていければと思います。

(事務局)

署名活動のような反対運動に発展しているわけではないのですが、議事録を見ていただくと、現状の斎藤分小学校は小規模だけど、十分な教育がされている点や今までよりも学校が遠くなるとか、防災拠点はどうするのかといった点で、御意見をいただいているため、事務局としてはデメリットがあるから統合するわけではなく、メリットがあるから適正規模化したいと丁寧に説明をしていきたいと思っています。

(委員)

反対されている方は、「建替工事ができないから一緒にする」という説明に対して違和感を感じている方が非常に多いのかと思いました。統廃合の背景にあることはたくさんありますが、限られた予算の中で子どもたちの教育環境を市全体として考えて一番ベターな方法というのを目指すということが大前提だと思うので、その「限られた予算の中で」というところがカッコ書きになってしまうと、「やはりできないわけじゃない」という話になってしまうのかなという気がして。もう少しその辺をオープンにして議論しても良いのではないかという印象を持ちました。

2 部会からの報告

「日限山小学校・南舞岡小学校」通学区域と学校規模適正化等検討部会における検討状況について

(事務局からの説明)

(委員長)

日限山小学校・南舞岡小学校についての部会が次回で第2回目という状況が報告されました。御意見、御質問いかかがでしょうか。第2回目も非公開なのですか。

(事務局)

第1回の部会の終わりに委員の皆様にお諮りして、非公開ということでしたので、第2回も非公開で行います。

(委員長)

ニュースは、もう地域に配付してあるのですか。

(事務局)

児童を通じて保護者の皆様と、通学区域に全戸配付しています。

(委員)

個別支援学級のほうは、統合した場合は、この意見を見てると「40 人を超える」と書いてありますが、どういうお答えになるんですか。

(事務局)

個別支援学級全体で 40 名になっても、8 名で 1 クラスというところは守ります。

(委員)

「斎藤分小学校・二谷小学校」も「日限山小学校・南舞岡小学校」も、やはり人は変化に抵抗があるのだと思います。今までの教育委員会の資料では、小規模の利点と課題で提示されていますが、やはり証拠として足りないというか、ある程度学校規模を大きくしないと子どものためにならないことを、先ほどの議題 1 とも関連してエビデンスで示していくことが必要ではないかと思いました。「うちの地域はここに近いから、こんなふうになるといいな」というイメージが湧かないと、「反対」と言いたくなる気持ちはよく分かります。大変だと思いますが、その辺りのデータを整理するのが将来的には良いのではないかと思いました。また、事例が出てきても「うちは違います」となるので、「何パーセントがこう言っている」というような数字で示すことも必要かと思いました。

(委員長)

当事者の皆さんにとっては、これはもう初めての体験、初めての議論への参加だと思いますので、是非丁寧に、事務局のほうで成熟した議論が皆さん方の間でできるように、資料提供やサポートをしていただければと思います。

3 学校規模適正化等について

(委員長)

本議題から今後の事業に支障があるとのことで、非公開とさせていただきたいと
思います。これについて、お諮りしたいと思いますが委員の皆様御異議ございませんか。

(委員異議なし)

(委員長)

それでは、横浜市の保有する情報の公開に関する条例第 31 条 3 号及び横浜市附属機関の会議の公開に関する要綱第 4 条に基づき、非公開とさせていただきます。

資 料

【資料】

<p>・</p> <p>特 記 事 項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「次第」 ・「委員名簿」 ・「座席表」 ・第4期教育振興基本計画（素案）について ・部会からの報告 <ul style="list-style-type: none"> ・「斎藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会における検討状況について（報告） ・「斎藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会ニュース第3号 ・「日限山小学校・南舞岡小学校」通学区域と学校規模適正化等検討部会における検討状況について（報告） ・日限山小学校・南舞岡小学校の学校規模適正化等検討部会ニュース第1号 <p>※非公開案件の資料は掲載しておりません。</p> <p>【特記事項】</p> <p>なし</p>
-------------------------	---